

速 報 !!

令和 7 年 12 月 22 日
東京税理士政治連盟
政 策 委 員 会

令和 8 年度税制改正大綱が、12 月 19 日に与党において決定されました。東
税政では、日税政及び東京会と連携し、情報収集と陳情に努め、その結果、要望
項目のうち、令和 8 年度において決定した主な項目は次の通りです。

I 適格請求書等保存形式に係る経過措置の見直し

(1) 個人事業者に係る税額控除に関する経過措置(2 割特例)

事務負担への配慮がより必要とされる個人事業者に限り、インボイス制度を踏まえ
て課税事業者となっている場合には、これまでの 2 割特例の対象となっている個人事
業者も含め、納税額を売上税額の 3 割とする(仕入割合を 7 割とみなす)ことができる
経過措置をさらに 2 年に限り講ずる(令和 9 年・10 年分申告において利用可能)。

(2) 免税事業者からの課税仕入れに係る税額控除に関する経過措置(8 割特例)

控除可能割合の特例について、インボイス制度の影響を受ける小規模な国内事業
者への配慮として更なる激変緩和を図る観点から、最終的な適用期限を 2 年延長し
たうえで、縮減ペース・幅を見直す。

- ・令和 8 年 10 月 1 日から令和 10 年 9 月 30 日まで 70%
- ・令和 10 年 10 月 1 日から令和 12 年 9 月 30 日まで 50%
- ・令和 12 年 10 月 1 日から令和 13 年 9 月 30 日まで 30%

II 物価上昇局面における基礎控除等の対応

基礎控除の本則部分については、見直し前の控除額に税制改正時における直近 2 年
間の消費者物価指数の上昇率を乗ずることで調整するという考え方に基づいて基礎控
除を適時に見直す。

令和 8 年度税制改正においては、令和 8 年・9 年分所得に適用される控除額として、
基礎控除の本則については現行 58 万円を 62 万円に、給与所得控除の最低保障額に
ついては現行 65 万円を 69 万円にそれぞれ引き上げる。

III 少額の減価償却資産の取得価額基準の引き上げ

中小企業者等の少額減価償却資産の取得価額の損金算入の特例について、対象と
なる減価償却資産の取得価額を 40 万円未満(現行:30 万円未満)に引き上げたうえ
で、3 年延長する(所得税についても同様)。

この大綱の内容は、国会審議で変更になることがありますので、ご注意ください。